

仙台市開票事務事業者アンケート

集計結果 要旨

文責：河村和徳

調査の実施

開票に従事した職員 609 名に対し、調査票に対する回答依頼をし、537 名から回収を得た。回収率は 88%。

集計結果から把握できる傾向

- ・開票作業が難しいと感じる職員が半数近くいる。(問 2)
→ 難しいとなぜ感じるか、要検討である。
- ・開票事務の説明会等の内容・時間が十分という職員と、十分ではないという職員の割合は拮抗している。(問 3、問 4)
→ 難しいと感じる職員との関係性を含め、検討する必要がある。
- ・評価できないという意味で「わからない」と答えた者に加え、他の業務があり説明会に参加していないため「わからない」、説明会自体あったのか「わからない」、といった回答も散見される。(問 3、問 4)、
→ 説明会等がどういった位置づけになっていたのか、再確認する必要がある。
- ・「市区の一体感が欠けているのではないか」という感覚は、職員内では共有されていない。(問 5)
→ 選管専従職員間で一体性の維持に取り組めばよい、と考えられる。
- ・トラブルマニュアルの必要性はほとんどの職員が「あった方がよい」と考えている。(問 6)
→ トラブルのマニュアルの作成は、従事者全体の意向と判断できる。
- ・開票作業に対するプレッシャーを感じたというのは 4 割であるが、欄外の指摘には開票日翌日以降に市民から「早く終わるべき」ということを直接言われたという指摘もあり、プレッシャーは開票日以外でも感じる機会があるようである。(問 7) 開票のスピードアッ

プは大事であるが、開票時間を競うことは無意味と考える職員が圧倒的（問8）。開票時間を競う風潮が、今回の事件の1つの要因と考えている職員が5割超いる。（問9）

→ 市民全体の開票スピードに対する意識をはかる質問を、統一地方選挙後の定期的に行っている調査に加え、検討すべきではないか。選挙事務の効率化を、他の行政サービスと同様な感覚で追求することへの批判が自由回答にあり、その辺りの世論喚起をすることが選管事務局には求められると思われる。

・翌日開票に対して肯定的な意見を採る者は相対的に少数である。月曜日の業務に支障を及ぼすことを心配する意見もあり、また翌日開票となったからといってミスが減る訳ではないという指摘もあった。また翌日開票は仙台市だけの問題ではないので問いとして不適切という指摘もあった（問10）

→ 改善に、翌日投票を積極的に加える必要はないと判断できる。

・開票事務に携わる人員を増やす方が望ましいと考えている職員が半数近くいるが、開票場所との兼ね合いから現状で十分という意見や、開票事務よりも投票所事務の増員の方が優先されるべきという意見も少なくなかった。（問11）

→ 単純に「増やす」という結論を下すのではなく、様々な意見があることから中長期的な視点から検討を繰り返すと考えるべきではないか。

・アルバイトを使うべきではないという意見に対し、賛成という意見も少なくないが、現実的に無理なので「反対」、職員負担が過剰になるので「反対」という者が多い印象を受ける。（問12）

→自治体職員が選挙事務を行うという意識を定着させる努力と平行して、中長期的にデータを蓄積し「アルバイトと職員のベストミックスを探る」ことが求められる。

・ノウハウの継承については、「わからない」が多い。わからないと回答した者は、基本的に、専従職についたことのない応援職員と考えられる。わからないを除けば、相対的に支障があると思っている職員の方が多数である。（問13）

→ ノウハウの継承に不安を抱えている職員の方が多数派であり、人事担当に対し配慮を求める根拠になるとと思われる。

以上